

日豪金融機関証券 ファンド2014-02

〈愛称〉 J-ブリッド・プラス2014-02

最終期（償還日 2018年3月12日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年2月28日から2018年3月12日まで
運用方針	<p>①主に日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建て資産については、原則として日本円へ為替のフルヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。</p> <p>③年2回決算を行い、利子・配当等収益を中心に分配を行います。</p>
主要投資対象	日本および豪州の大手金融機関グループ（銀行本体およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1期決算においては、分配を行いません。</p> <p>①分配対象額の範囲は元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日豪金融機関証券ファンド2014-02」は、2018年3月12日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			受 益 者 回 り 率	債 券 組 入 率	元 残 存 本 率
		税 分 配 金	期 騰 落	中 期 騰 落			
(設 定 日) 2014年2月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	100.0
1期 (2014年6月16日)	9,858	0	△ 142	△1.4	△4.8	96.5	100.0
2期 (2014年12月15日)	9,983	30	155	1.6	0.2	93.6	99.2
3期 (2015年6月15日)	10,063	30	110	1.1	0.9	94.4	95.8
4期 (2015年12月14日)	10,057	30	24	0.2	0.8	94.3	92.7
5期 (2016年6月14日)	10,105	30	78	0.8	1.0	91.3	90.3
6期 (2016年12月14日)	10,068	30	△ 7	△0.1	0.8	98.8	88.3
7期 (2017年6月14日)	10,054	10	△ 4	△0.0	0.6	75.9	81.8
8期 (2017年12月14日)	10,053	0	△ 1	△0.0	0.6	42.7	75.1
(償 還 日) 2018年3月12日	(償還価額) 10,032.49		△20.51	△0.2	0.5	-	73.8

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 受益者利回りは、基準価額(分配金込み)の当初元本(10,000円)に対する騰落率を年率換算したものです。

(注4) 当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 最終期の基準価額と市況等の推移

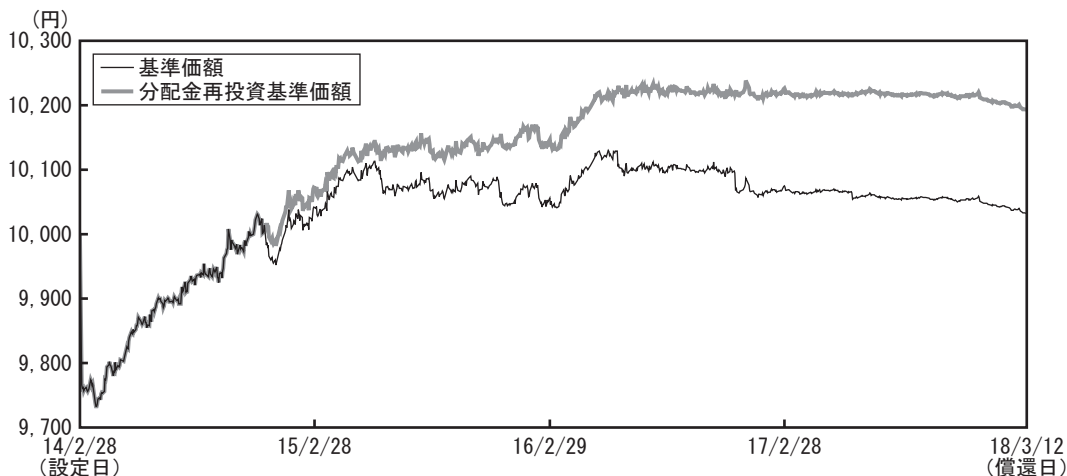
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年12月14日	円 10,053		% -	% 42.7
12月末	10,051	△0.0		42.8
2018年1月末	10,043	△0.1		41.6
2月末	10,040	△0.1		-
(償還日) 2018年3月12日	(償還価額) 10,032.49		△0.2	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2014年2月28日（設定日）～2018年3月12日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：10,032円49銭（期中分配金合計160円）

騰落率：1.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ・当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

期中前半は、高いクーポン収入を背景に、基準価額は上昇基調で推移しました。

期中後半、基準価額が横ばい推移となりましたが、これは主に組み入れているハイブリッド証券の残存期間が償還に近づき短くなったこと、また為替ヘッジコストが上昇したことによります。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

ファンド設定以降、2014年は原油価格の大幅低下によるデフレ圧力や、日欧における金融緩和の強化を背景に利回りは低下傾向で推移しました。2015年に入ると経済指標の改善や原油価格の下げ止まり等を背景に利上げ観測が台頭し、利回りは上昇しました。2016年は年初に世界主要市場で株価が下落し、リスク回避姿勢が高まったことから利回りは大きく低下、6月に英国国民投票でEU離脱が決定されると、さらに低下しました。しかしその後、11月の大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政拡大観測から利回りは大幅に上昇しました。2017年前半はトランプ政権の政策を巡る不透明感から利回りは低下基調で推移しましたが、秋以降、税制改革法案の進捗が見られたことから、減税効果による景気拡大期待と利上げ観測を背景に利回りは反転上昇し、さらに12月に法制化が実現すると、2018年初頭にかけて大きく上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

ファンド設定以降、2014年はユーロ圏の景気低迷やインフレ率の低下を受けたECB（欧州中央銀行）による金融緩和強化などを背景に、利回りは大きく低下しました。2015年に入っても、利回りの低下傾向は継続しましたが、インフレ率が下げ止まり、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和強化が一服すると利回りは反転し、4月から夏にかけて上昇しました。その後は世界景気減速懸念などを背景に金利は再び低下傾向となり、2016年前半も、1月の世界主要市場での株価下落、6月の英国EU離脱決定等で市場のリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下しました。2016年秋以降は、ユーロ圏の景気が回復方向で推移し、また米国債券利回りが上昇したことも背景に、利回りは2018年初頭まで上昇傾向で推移しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

ファンド設定以降、2014年は英国の景気低迷やインフレ率の低下を受けて、利回りは大きく低下しました。2015年は、年初は利回り低下の傾向が継続しましたが、インフレ率が下げ止まると、これまでの金利低下の反動から夏ごろにかけて利回りは上昇しました。その後は再び低下基調となり、2016年も、1月の世界主要市場での株価下落、6月の英国EU離脱決定等で市場のリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下しました。その後11月に米国債利回りの大幅上昇の影響で英国債利回りも上昇しました。2017年は、前半はEU離脱を巡る不透明感や景気減速感を背景に利回りが低下したものの、利上げ観測の高まりから6月に利回りが上昇しました。その後は米国債利回りにつられた動きとなり、2018年初頭にかけて利回りは上昇しました。

○邦銀及び豪銀ハイブリッド証券市場

邦銀及び豪銀ハイブリッド証券の利回りは、基準となる米国債利回りは上昇したものの、対国債スプレッドが縮小したことから、低下（価格は上昇）しました。

ファンド設定以降、2016年初頭までは、市場が世界的にリスク回避的であったことから、対国債スプレッドは拡大しましたが、その後は、世界経済が回復する中、投資家の強い需要を反映し、縮小基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ってきました。

日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を中心に運用を行い、2018年2月末までに全て償還しております。投資した証券はすべて外貨建てであったことから、為替変動リスクを回避するため、為替のフルヘッジを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

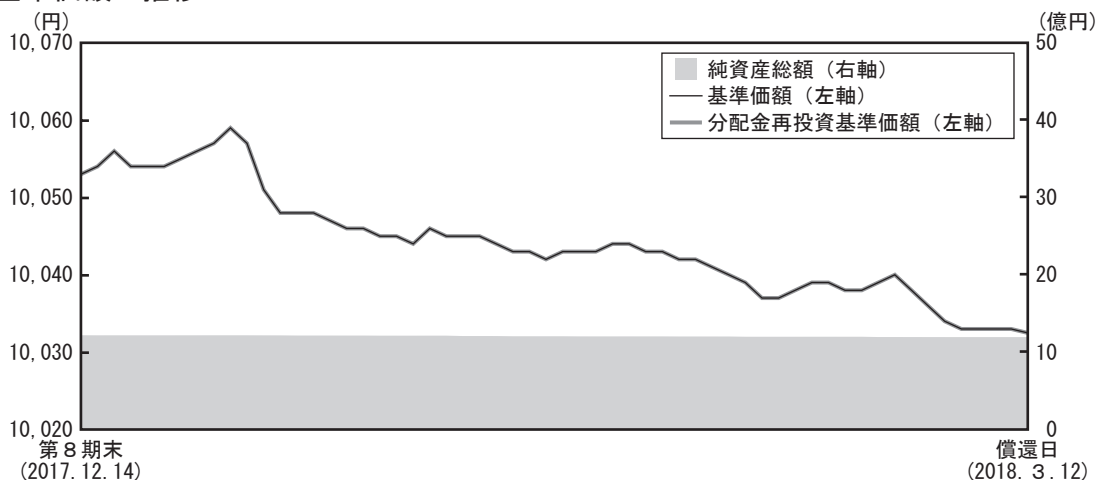
当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、第1期と第8期は0円（1万口当たり、以下同じ。）、第2期～第6期は各30円、第7期は10円、合計160円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2017年12月15日～2018年3月12日（償還日））

■ 基準価額の推移



期首：10,053円

償還時：10,032円49銭（期中分配金合計一円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ・当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

日豪金融機関ハイブリッド証券は、高いクーポン収入を主因として、所有期間利回りはプラスとなりました。但し、ヘッジコストなどの要因により、基準価額は小幅下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

昨年末に税制改革が法制化され、減税効果による景気拡大観測が高まったことや、原油価格の上昇等を背景とした期待インフレ率の上昇を受けて、利上げペースが速まるとの見方が強まり、利回りは大きく上昇しました。その後、米国株価の大幅下落によって、リスク回避姿勢の動きが強まり、利回りがやや低下する局面もあったものの、期末の水準は、当期首比で上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

昨年12月のECB（欧州中央銀行）理事会の議事要旨で、2018年の早い段階における政策ガイダンス変更の可能性が示されたことで、金融政策正常化観測が高まり、利回りは上昇しました。2月中旬以降は、世界主要株価の下落などによりリスク回避姿勢の動きが強まったことや、ECB（欧州中央銀行）による早期金融政策正常化観測が一服したこと等を背景に利回りがやや低下したものの、期末の水準は、当期首比で上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

利回りは、米・独国債の利回り上昇の影響を受けて2月中旬ごろまで大きく上昇し、その後は世界主要株価の下落などを背景としたリスク回避の動きから低下しました。期末の水準は、当期首比で上昇しました。

○邦銀及び豪銀ハイブリッド証券市場

豪銀ハイブリッド証券の短期債については、償還価格に価格が収斂する値動きの結果、価格は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ってきました。

日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を中心に運用を行い、2018年2月末までに全て償還しております。投資した証券はすべて外貨建てであったことから、為替変動リスクを回避するため、為替のフルヘッジを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本および豪州の大手金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2018年3月12日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただきますこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2017年12月15日~2018年3月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	11円	0.109%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,044円です。
(投信会社)	(10)	(0.099)	ファンドの運用の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.002)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	11	0.111	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2017年12月15日から2018年3月12日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル — (4,600)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

該当事項はありません。

■利害関係人との取引状況(2017年12月15日から2018年3月12日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

最終期末(2018年3月12日現在)における当該事項はございません。

■投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,196,161	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,196,161	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年3月12日現在)

項 目	償 還 時
a 資産	1,196,161,069円
コール・ローン等	1,196,161,069
b 負債	1,312,198
未払信託報酬	1,308,659
その他未払費用	3,539
c 純資産総額(a - b)	1,194,848,871
元本	1,190,979,498
償還差損益金	3,869,373
d 受益権総口数	1,190,979,498口
1万口当たり償還価額(c / d)	10,032円49銭

(注1) 2014年2月28日設定、設定当初元本額1,613,581,000円、
当期首元本額1,212,529,498円、元本残存率(期末元本額
の設定当初元本額に対する割合)73.8%

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.003249円

■損益の状況

(2017年12月15日から2018年3月12日まで)

項 目	最 終 期
a 配当等収益	3,547,476円
受取利息	3,611,997
その他収益金	92,947
支払利息	△ 157,468
b 有価証券売買損益	△19,686,848
売買益	31,569,363
売買損	△51,256,211
c 有価証券評価差損益	14,828,462
d 信託報酬等	△ 1,342,569
e 当期損益金(a + b + c + d)	△ 2,653,479
f 前期繰越損益金	6,465,407
g 解約差損益金	57,445
h 合計(e + f + g)	3,869,373
償還差損益金(h)	3,869,373

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年3月12日		資産総額	1,196,161,069円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,312,198円
受益権口数	1,613,581,000口	1,190,979,498口	△422,601,502口	純資産総額	1,194,848,871円
				受益権口数	1,190,979,498口
元本額	1,613,581,000円	1,190,979,498円	△422,601,502円	1万口当たり償還金	10,032円49銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,613,581,000	1,590,669,036	9,858	0	—
第2期	1,601,081,000	1,598,381,082	9,983	30	0.30
第3期	1,545,031,000	1,554,739,250	10,063	30	0.30
第4期	1,495,979,498	1,504,440,204	10,057	30	0.30
第5期	1,457,779,498	1,473,031,645	10,105	30	0.30
第6期	1,424,979,498	1,434,693,003	10,068	30	0.30
第7期	1,320,329,498	1,327,512,509	10,054	10	0.10
第8期	1,212,529,498	1,218,994,905	10,053	0	—
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				総収益金	収益率
				192円49銭	0.5%

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	10,032円49銭
-----------------	------------

■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。